

沛波鋼鐵股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告

民國109及108年第2季

地址：臺北市大同區承德路三段132號2樓

電話：(02)25992838

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	資 產 負 債 表	4		-
五、	綜 合 損 益 表	5		-
六、	權 益 變 動 表	6		-
七、	現 金 流 量 表	7~8		-
八、	財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~10		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	10~11		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	11		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	11~26		六 ~ 二 三
	(七) 關 係 人 交 易	32~34		二 六
	(八) 質 抵 押 之 資 產	34		二 七
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	34		二 八
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	26~31、34		二 四 ~ 二 五、 二 九
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	34~35		三 十
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	34~35		三 十
	3. 大 陸 投 資 資 訊	35		三 十
	4. 主 要 股 東 資 訊	35		三 十
	(十四) 部 門 資 訊	35		三 一

會計師核閱報告

沛波鋼鐵股份有限公司 公鑒：

前 言

沛波鋼鐵股份有限公司民國 109 年及 108 年 6 月 30 日之資產負債表，暨民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益表、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日權益變動表、現金流量表，以及財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達沛波鋼鐵股份有限公司民國 109 年及 108 年 6 月 30 日之財務狀況，暨民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之財務績效，以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之財務績效及現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 鄭 旭 然

鄭 旭 然

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

會計師 陳 麗 琦

陳 麗 琦

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 109 年 8 月 7 日



鴻達鋼鐵股份有限公司

資產負債表

民國 109 年 6 月 30 日暨民國 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	109年6月30日 (經核閱)			108年12月31日 (經查核)			108年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及銀行存款(附註六)	\$	204,516	15	\$	210,032	17	\$	113,673	10
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產(附註七)		22,475	2		20,577	2		21,456	2
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(附註八)		2,952	-		3,762	-		4,419	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產(附註九)		1,903	-		1,912	-		1,981	-
1150	應收票據(附註十)		71,132	5		61,827	5		89,752	8
1170	應收帳款(附註十)		558,666	40		607,572	49		562,627	47
1180	應收票據及帳款一關係人(附註十及二六)		4,377	-		1,407	-		1,296	-
130X	存貨(附註十一)		124,413	9		121,218	10		198,642	17
1410	預付款項(附註十三)		21,258	2		23,166	2		101,250	8
1470	其他流動資產(附註二七)		88,763	6		72,526	6		51,372	4
11XX	流動資產總計		<u>1,100,455</u>	<u>79</u>		<u>1,123,999</u>	<u>91</u>		<u>1,146,468</u>	<u>96</u>
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備一淨額(附註十四)		164,999	12		31,944	3		23,868	2
1755	使用權資產一淨額(附註十五)		101,776	7		63,806	5		16,876	1
1780	無形資產一淨額		1,453	-		1,587	-		1,925	-
1840	遞延所得稅資產(附註四)		489	-		575	-		174	-
1900	其他非流動資產(附註十)		31,897	2		13,552	1		9,775	1
15XX	非流動資產總計		<u>300,614</u>	<u>21</u>		<u>111,464</u>	<u>9</u>		<u>52,618</u>	<u>4</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 1,401,069</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,235,463</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,199,086</u>	<u>100</u>
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十六)	\$	30,083	2	\$	11,000	1	\$	88,248	7
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債(附註七)		105	-		180	-		-	-
2130	合約負債(附註十七)		90,223	6		134,561	11		126,779	11
2150	應付票據		15,313	1		22,901	2		20,117	2
2170	應付帳款		1,850	-		26,710	2		30,985	3
2180	應付票據及帳款一關係人(附註二六)		250,767	18		195,954	16		488,208	41
2200	其他應付款		109,491	8		37,990	3		26,229	2
2230	本期所得稅負債		10,190	1		11,942	1		1,890	-
2280	租賃負債一流動(附註十五)		20,849	2		11,593	1		14,506	1
2322	一年到期之長期借款(附註十六)		5,964	-		5,923	-		6,367	-
2399	其他流動負債		281	-		358	-		314	-
21XX	流動負債總計		<u>535,116</u>	<u>38</u>		<u>459,112</u>	<u>37</u>		<u>803,643</u>	<u>67</u>
	非流動負債									
2530	應付公司債(附註十八)		291,160	21		288,033	23		-	-
2540	長期借款(附註十六)		111,298	8		17,276	2		19,761	2
2570	遞延所得稅負債(附註四)		17	-		1,179	-		1,146	-
2580	租賃負債一非流動(附註十五)		82,784	6		53,080	4		2,523	-
2640	淨確定福利負債(附註四)		43	-		152	-		188	-
25XX	非流動負債總計		<u>485,302</u>	<u>35</u>		<u>359,720</u>	<u>29</u>		<u>23,618</u>	<u>2</u>
2XXX	負債總計		<u>1,020,418</u>	<u>73</u>		<u>818,832</u>	<u>66</u>		<u>827,261</u>	<u>69</u>
	權益(附註二十)									
3100	股 本		306,752	22		306,752	25		306,752	26
3200	資本公積		6,117	-		6,117	1		197	-
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		16,914	1		8,050	1		8,050	1
3320	特別盈餘公積		5,110	1		5,110	-		5,110	-
3350	未分配盈餘		46,331	3		91,523	7		51,980	4
3300	保留盈餘總計		<u>68,355</u>	<u>5</u>		<u>104,683</u>	<u>8</u>		<u>65,140</u>	<u>5</u>
3400	其他權益	(	573)	-	(	921)	-	(	264)	-
3XXX	權益總計		<u>380,651</u>	<u>27</u>		<u>416,631</u>	<u>34</u>		<u>371,825</u>	<u>31</u>
	負債及權益總計		<u>\$ 1,401,069</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,235,463</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,199,086</u>	<u>100</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：蔡玉葉



經理人：葉俊良



會計主管：李佳玲





油港鋼鐵股份有限公司

綜合損益表

民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		109年4月1日至6月30日		108年4月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二六）	\$ 828,318	100	\$ 817,572	100	\$ 1,576,884	100	\$ 1,530,323	100
5000	營業成本（附註十一、十九、二一及二六）	(772,293)	(93)	(774,254)	(95)	(1,470,734)	(93)	(1,436,713)	(94)
5900	營業毛利	56,025	7	43,318	5	106,150	7	93,610	6
	營業費用（附註十九、二一及二六）								
6100	推銷費用	(22,295)	(3)	(16,282)	(2)	(43,669)	(3)	(35,284)	(2)
6200	管理費用	(7,408)	(1)	(5,114)	(1)	(15,416)	(1)	(11,516)	(1)
6450	預期信用減損損失（附註十）	(5,498)	(1)	-	-	(5,498)	-	-	-
6000	營業費用合計	(35,201)	(5)	(21,396)	(3)	(64,583)	(4)	(46,800)	(3)
6900	營業淨利	20,824	2	21,922	2	41,567	3	46,810	3
	營業外收入及支出（附註二一）								
7100	利息收入	247	-	293	-	476	-	529	-
7010	其他收入	202	-	17	-	6,109	-	63	-
7020	其他利益及損失	89	-	(1,851)	-	(3,016)	-	4,895	-
7050	財務成本	(2,450)	-	(661)	-	(4,616)	-	(1,190)	-
7000	營業外收入及支出合計	(1,912)	-	(2,202)	-	(1,047)	-	4,297	-
7900	稅前淨利	18,912	2	19,720	2	40,520	3	51,107	3
7950	所得稅費用（附註二二）	3,770	-	2,216	-	8,923	1	2,346	-
8200	本期淨利	15,142	2	17,504	2	31,597	2	48,761	3
	其他綜合損益								
	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益（附註二十）	988	-	36	-	(92)	-	369	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	988	-	36	-	(92)	-	369	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 16,130	2	\$ 17,540	2	\$ 31,505	2	\$ 49,130	3
	每股盈餘（附註二三）								
9750	基 本	\$ 0.49		\$ 0.57		\$ 1.03		\$ 1.59	
9850	稀 釋	\$ 0.40		\$ 0.57		\$ 0.89		\$ 1.59	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：蔡玉葉



經理人：葉俊良



會計主管：李佳玲





潤達鋼鐵股份有限公司

權益變動表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	股	本	資	本	公	積	保	留	盈	餘	其 他 權 益	權 益 總 額
							法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	合 計	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具評價損益	
A1	108 年 1 月 1 日餘額	\$ 306,752	\$ -	-	-	-	\$ 8,022	\$ 5,110	\$ 3,247	\$ 16,379	(\$ 633)	\$ 322,498
B1	107 年度盈餘指撥及分配 法定盈餘公積	-	-	-	-	-	28	-	(28)	-	-	-
C3	逾時效未領取股利	-	-	197	-	-	-	-	-	-	-	197
D1	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	48,761	48,761	-	48,761
D3	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	369	369
D5	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	48,761	48,761	369	49,130
Z1	108 年 6 月 30 日餘額	\$ 306,752	\$ 197	-	-	-	\$ 8,050	\$ 5,110	\$ 51,980	\$ 65,140	(\$ 264)	\$ 371,825
A1	109 年 1 月 1 日餘額	\$ 306,752	\$ 6,117	-	-	-	\$ 8,050	\$ 5,110	\$ 91,523	\$ 104,683	(\$ 921)	\$ 416,631
B1	108 年度盈餘指撥及分配 法定盈餘公積	-	-	-	-	-	8,864	-	(8,864)	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(67,485)	(67,485)	-	(67,485)
D1	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	31,597	31,597	-	31,597
D3	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(92)	(92)
D5	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	31,597	31,597	(92)	31,505
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	-	-	-	(440)	(440)	440	-
Z1	109 年 6 月 30 日餘額	\$ 306,752	\$ 6,117	-	-	-	\$ 16,914	\$ 5,110	\$ 46,331	\$ 68,355	(\$ 573)	\$ 380,651

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：蔡玉葉



經理人：葉俊良



會計主管：李佳玲



沛波鋼鐵股份有限公司

現金流量表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 40,520	\$ 51,107
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	17,910	11,266
A20200	攤銷費用	385	364
A20300	預期信用減損損失	5,498	-
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產及負債淨損益	2,380	(4,489)
A20900	財務成本	4,616	1,190
A21200	利息收入	(476)	(529)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(29)	-
A24100	未實現外幣兌換損失(利益)	545	(408)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(9,305)	4,740
A31140	應收票據－關係人	(341)	-
A31150	應收帳款	43,408	(111,445)
A31160	應收帳款－關係人	(2,629)	1,492
A31200	存 貨	(3,195)	(74,252)
A31230	預付款項	1,908	(78,242)
A31240	其他流動資產	(16,741)	(8,515)
A32125	合約負債	(44,338)	12,419
A32130	應付票據	(7,588)	(35,520)
A32140	應付票據－關係人	18,090	-
A32150	應付帳款	(24,860)	9,050
A32160	應付帳款－關係人	36,723	186,235
A32180	其他應付款	4,039	6,309
A32230	其他流動負債	(77)	155
A32240	淨確定福利負債	(109)	(703)
A33000	營運產生之現金	66,334	(29,776)
A33100	收取之利息	476	529

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 1,489)	(\$ 1,190)
A33500	支付之所得稅	(11,751)	(153)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>53,570</u>	<u>(30,590)</u>
投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(1,976)	-
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(23)	(619)
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金 融資產	(4,353)	-
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	2,694	-
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金 融資產	-	5,663
B02700	購置不動產、廠房及設備	(136,671)	(2,593)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	68	-
B04500	購置無形資產	(251)	-
B03700	存出保證金(增加)減少	(15,673)	6
B07100	預付設備款增加	(2,672)	(3,840)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(158,857)</u>	<u>(1,383)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加(減少)	19,083	(17,460)
C01600	舉借長期借款	97,015	-
C01700	償還長期借款	(2,952)	(3,441)
C04020	租賃負債本金償還	(13,366)	(8,863)
C04500	逾時未領取現金股利	-	197
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>99,780</u>	<u>(29,567)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(9)	16
EEEE	本期現金及銀行存款減少數	(5,516)	(61,524)
E00100	期初現金及銀行存款餘額	<u>210,032</u>	<u>175,197</u>
E00200	期末現金及銀行存款餘額	<u>\$ 204,516</u>	<u>\$ 113,673</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：蔡玉葉



經理人：葉俊良



會計主管：李佳玲



沛波鋼鐵股份有限公司

財務報表附註

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

沛波鋼鐵股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 73 年 5 月 16 日設立，主要營業項目為：五金建材批發及電子產品及其零組件之製造加工及買賣業務。

本公司原名台北沛波電子股份有限公司，於 99 年 6 月 15 日經股東常會決議更名為沛波國際股份有限公司；另於 105 年 6 月 29 日經股東常會決議更名為沛波鋼鐵股份有限公司。本公司股票自 92 年 9 月 3 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 109 年 8 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司會計政策之重大變動。

- (二) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2018-2020 週期之年度改善」	2022 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 3 之修正「更新對觀念架構之索引」	2022 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9 之暫時豁免之展延」	發布日起生效

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023年1月1日
IFRS 17之修正	2023年1月1日
IAS 1之修正「負債分類為流動或非流動」	2023年1月1日
IAS 16之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022年1月1日(註4)
IAS 37之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022年1月1日(註5)

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註2：IFRS 9之修正適用於2022年1月1日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於2022年1月1日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用IFRSs」之修正係追溯適用於2022年1月1日以後開始之年度報導期間。

註3：收購日在年度報導期間開始於2022年1月1日以後之企業合併適用此項修正。

註4：於2021年1月1日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註5：於2022年1月1日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之IAS 34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有IFRSs揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 108 年度財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 108 年度財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及銀行存款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
庫存現金	\$ 118	\$ 167	\$ 76
銀行支票及活期存款	204,398	209,865	113,597
	<u>\$ 204,516</u>	<u>\$ 210,032</u>	<u>\$ 113,673</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
－國內上市（櫃） 股票	<u>\$ 22,475</u>	<u>\$ 20,577</u>	<u>\$ 21,456</u>
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
－國內第三次可轉 換公司債	<u>\$ 105</u>	<u>\$ 180</u>	<u>\$ -</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
透過其他綜合損益按公允價 值衡量			
－國內上市（櫃）股票	<u>\$ 2,952</u>	<u>\$ 3,762</u>	<u>\$ 4,419</u>

本公司依中長期策略目的投資權益工具，並預期透過長期投資獲利。本公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
原始到期日超過3個月之定 期存款	<u>\$ 1,903</u>	<u>\$ 1,912</u>	<u>\$ 1,981</u>

截至109年6月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間為年利率1.90%～2.05%。

十、應收票據、應收帳款暨應收帳款及票據－關係人

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>應收票據及帳款</u>			
應收票據			
因營業而發生	\$ 71,145	\$ 61,840	\$ 89,765
減：備抵損失	(13)	(13)	(13)
應收帳款			
因營業而發生	564,755	608,163	563,218
減：備抵損失	(6,089)	(591)	(591)
	<u>\$ 629,798</u>	<u>\$ 669,399</u>	<u>\$ 652,379</u>
<u>應收票據及帳款－關係人</u>			
應收票據			
因營業而發生	\$ 1,129	\$ 788	\$ 511
應收帳款			
因營業而發生	3,248	619	785
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 4,377</u>	<u>\$ 1,407</u>	<u>\$ 1,296</u>

(一) 應收票據

本公司對應收票據之平均授信期間為 30 至 90 天，於決定應收票據可回收性時，本公司考量應收票據自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。

截至 109 年 6 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，已認列備抵損失之應收票據金額皆為 13 仟元。

(二) 應收帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30 天至 90 天。本公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。本公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年複核及核准交易對方信用額度以管理信用暴險。

本公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣及前瞻性資訊計算。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司無法合理預期可回收金額，本公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

本公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

109 年 6 月 30 日

	未逾	逾 1~90 天	逾 91~180 天	逾 181~270 天	逾 271~360 天	逾 360 天以上	個別評估減損損失	合計
預期信用損失率	0.02%	0.04%	5.94%	11.86%	17.84%	100%		
總帳面金額	\$ 530,508	\$ 31,442	\$ 51	\$ 45	\$ 53	\$ 31	\$ 5,873	\$ 568,003
備抵損失(存續期間)								
預期信用損失	(157)	(11)	(3)	(5)	(9)	(31)	(5,873)	(6,089)
攤銷後成本	<u>\$ 530,351</u>	<u>\$ 31,431</u>	<u>\$ 48</u>	<u>\$ 40</u>	<u>\$ 44</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 561,914</u>

108 年 12 月 31 日

	未逾	逾 1~90 天	逾 91~180 天	逾 181~270 天	逾 271~360 天	逾 360 天以上	個別評估減損損失	合計
預期信用損失率	0.03%	0.04%	0.46%	8.53%	13.55%	100%		
總帳面金額	\$ 486,343	\$ 121,899	\$ 53	\$ 89	\$ 23	\$ -	\$ 375	\$ 608,782
備抵損失(存續期間)								
預期信用損失	(162)	(43)	-	(8)	(3)	-	(375)	(591)
攤銷後成本	<u>\$ 486,181</u>	<u>\$ 121,856</u>	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 81</u>	<u>\$ 20</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 608,191</u>

108 年 6 月 30 日

	未逾	逾 1~90 天	逾 91~180 天	逾 181~270 天	逾 271~360 天	逾 360 天以上	個別評估減損損失	合計
預期信用損失率	0.04%	0.04%	0.6%	11.95%	18.48%	100%		
總帳面金額	\$ 426,608	\$ 136,971	\$ 49	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 375	\$ 564,003
備抵損失(存續期間)								
預期信用損失	(162)	(54)	-	-	-	-	(375)	(591)
攤銷後成本	<u>\$ 426,446</u>	<u>\$ 136,917</u>	<u>\$ 49</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 563,412</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 591	\$ 591
加：本期提列減損損失	5,498	-
期末餘額	<u>\$ 6,089</u>	<u>\$ 591</u>

(三) 催收款（帳列其他非流動資產）

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
催收款	\$ 217	\$ 217	\$ 217
減：備抵呆帳	(217)	(217)	(217)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

十一、存 貨

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
原 料	\$ 87,413	\$ 89,613	\$ 176,668
製 成 品	<u>37,000</u>	<u>31,605</u>	<u>21,974</u>
	<u>\$ 124,413</u>	<u>\$ 121,218</u>	<u>\$ 198,642</u>

108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之備抵存貨跌價損失皆為 0 仟元。

109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 772,293 仟元、774,254 仟元、1,470,734 仟元及 1,436,713 仟元。

十二、採用權益法之投資

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>投資關聯企業</u>			
個別不重大之關聯企業			
韓國沛波電子股份有限			
公司	\$ 1,058	\$ 1,058	\$ 1,058
減：累計減損	(<u>1,058</u>)	(<u>1,058</u>)	(<u>1,058</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

十三、預付款項

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
預付貨款	\$ 17,735	\$ 21,889	\$ 90,625
其 他	<u>3,523</u>	<u>1,277</u>	<u>10,625</u>
	<u>\$ 21,258</u>	<u>\$ 23,166</u>	<u>\$ 101,250</u>

十四、不動產、廠房及設備－淨額

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
土 地	\$ 103,606	\$ -	\$ -
房屋及建築	68	-	-
機器設備	52,111	28,748	20,804
辦公設備	<u>9,214</u>	<u>3,196</u>	<u>3,064</u>
	<u>\$ 164,999</u>	<u>\$ 31,944</u>	<u>\$ 23,868</u>

本公司之不動產、廠房及設備於 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日除認列折舊費用分別為 3,554 仟元及 2,404 仟元與當期支付取得不

動產、廠房及設備成本分別為 136,671 仟元及 2,593 仟元外，並未發生重大處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	10年
機器設備	4至12年
辦公設備	2至7年

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 99,417	\$ 60,879	\$ 14,749
運輸設備	<u>2,359</u>	<u>2,927</u>	<u>2,127</u>
	<u>\$ 101,776</u>	<u>\$ 63,806</u>	<u>\$ 16,876</u>

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 52,326</u>	<u>\$ 1,760</u>
使用權資產之折舊費用				
建築物	\$ 5,761	\$ 4,278	\$ 13,788	\$ 8,458
運輸設備	<u>285</u>	<u>202</u>	<u>568</u>	<u>404</u>
	<u>\$ 6,046</u>	<u>\$ 4,480</u>	<u>\$ 14,356</u>	<u>\$ 8,862</u>

(二) 租賃負債

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 20,849	\$ 11,593	\$ 14,506
非流動	<u>82,784</u>	<u>53,080</u>	<u>2,523</u>
	<u>\$ 103,633</u>	<u>\$ 64,673</u>	<u>\$ 17,029</u>

租賃負債之折現率為 1.53%。

(三) 重要承租活動及條款

本公司承租若干廠房、辦公室及車輛以供營業使用，租賃期間為 2~5 年。租賃期間屆滿時，該等租賃協議並無續租或承購權之條款。

(四) 其他租賃資訊

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	\$ 3,354	\$ -	\$ 3,520	\$ 190
低價值資產租賃費用	\$ 37	\$ 71	\$ 79	\$ 86
租賃之現金（流出）總額	(\$ 9,020)	(\$ 4,545)	(\$ 17,732)	(\$ 9,139)

本公司選擇對符合低價值資產租賃之若干影印機設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、借 款

(一) 短期借款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
銀行信用借款	\$ 30,083	\$ 11,000	\$ 88,248

銀行週轉性借款之利率於 109 年 6 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.5%~1.65%、1.47%~1.5%及 1.5%~1.65%。

(二) 長期借款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
擔保借款			
銀行借款	\$ 117,262	\$ 23,199	\$ 26,128
減：列為 1 年內到期部分	(5,964)	(5,923)	(6,367)
長期借款	\$ 111,298	\$ 17,276	\$ 19,761

本公司於 107 年 10 月向合作金庫商業銀行申請銀行週轉性借款，借款額度 30,000 仟元，該銀行借款係以動用餘額二成台幣或等值外幣定存單作為抵押擔保（參閱附註二七），借款到期日為自首次動撥日起每月為一期，分 60 期攤還，截至 109 年 6 月 30 日止，該銀行借款餘額為 20,247 仟元，借款利率為 1.6%；本公司亦於 109 年 2 月向合作金庫商業銀行申請中期擔保放款及中期放款，借款額度分別為 86,800 仟元及 10,215 仟元，並以彰化縣鹿港鎮崙海段 10-39、10-40 及 10-41 地號等 3 筆土地作為抵押擔保，前述放款皆為到期還本，到期日分別為 111 年 6 月 30 日及 111 年 5 月 9 日，截至 109 年 6 月 30 日止，該銀行借款餘額為 86,800 仟元及 10,215 仟元，借款利率皆為 1.42%。

十七、合約負債

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
商品銷貨	<u>\$ 90,223</u>	<u>\$ 134,561</u>	<u>\$ 126,779</u>

係自客戶收取對價而需移轉商品之義務。

十八、應付公司債

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
國內第二次有擔保可轉換 公司債	\$ 145,791	\$ 144,304	\$ -
國內第三次無擔保可轉換 公司債	<u>145,369</u>	<u>143,729</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 291,160</u>	<u>\$ 288,033</u>	<u>\$ -</u>

(一) 國內第二次有擔保可轉換公司債

本公司於 108 年 11 月 8 日發行國內第二次有擔保可轉換公司債，發行總面額為新臺幣 150,000 仟元整，每張面額 100 仟元，票面利率 0%，依票面金額之 100.5%發行，募集總金額為新臺幣 150,750 仟元整，其有效利率為 2.0770%，發行條件如下：

1. 本公司於本轉換公司債到期時，按債券面額加計利息補償金（為面額之 101.51%，實質收益率 0.5%）以現金一次償還。
2. 債券持有人得於本轉換公司債發行日後滿三個月之翌日起至到期日止，除依法暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求依當時之轉換價格轉換為本公司普通股股票。依本公司債發行及轉換辦法規定，原始轉換價格為 30.2 元，嗣後本公司遇有應依契約規定調整轉換價格之事項，應依轉換價格計算公式調整之。
3. 本轉換公司債自發行日起滿三個月之翌日起至發行期間屆滿前四十日止，若本公司普通股在證券商營業處所之收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格達百分之三十（含）以上，或本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之百分之十時，本公司得按債券面額以現金收回全部流通在外之本轉換公司債。

(二) 國內第三次無擔保可轉換公司債

本公司於 108 年 11 月 11 日發行國內第三次無擔保可轉換公司債，發行總面額為新臺幣 150,000 仟元整，每張面額 100 仟元，票面利率 0%，依票面金額十足發行，募集總金額為新臺幣 150,000 仟元整，其有效利率為 2.3017%，發行條件如下：

1. 本公司於本轉換公司債到期時，按債券面額加計利補償金（為面額之 102.27%，實質收益率 0.75%）以現金一次償還。
2. 債券持有人得於本轉換公司債發行日後滿三個月之翌日起至到期日止，除依法暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求依當時之轉換價格轉換為本公司普通股股票。依本公司債發行及轉換辦法規定，原始轉換價格為 29.9 元，嗣後本公司遇有應依契約規定調整轉換價格之事項，應依轉換價格計算公式調整之。
3. 本公司應於本轉換公司債發行屆滿二年之日為債券持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日，債券持有人得要求本公司依債券面額加計利息補償金（為債券面額之 101.5056%，實質收益率為 0.75%），將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。
4. 本轉換公司債自發行日起滿三個月之翌日起至發行期間屆滿前四十日止，若本公司普通股在證券商營業處所之收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格達百分之三十（含）以上，或本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之百分之十時，本公司得按債券面額以現金收回全部流通在外之本轉換公司債。

前述可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分別列示如下：

	沛	波	二	沛	波	三
發行價款（註）		\$145,820			\$147,430	
權益組成部分		(1,954)			(3,966)	
金融負債－賣回權		<u>-</u>			<u>(191)</u>	
發行日負債組成部分		<u>\$143,866</u>			<u>\$143,273</u>	
109 年 1 月 1 日負債組成部分		\$144,304			\$143,729	
以有效利率計算之利息		<u>1,487</u>			<u>1,640</u>	
109 年 6 月 30 日負債組成部分		<u>\$145,791</u>			<u>\$145,369</u>	

註：沛波二及沛波三之募集金額分別為 150,750 仟元及 150,000 仟元，減除分攤至負債之交易成本 4,864 仟元及 2,501 仟元，以及減除分攤至權益之交易成本 66 仟元及 69 仟元後，發行價款分別為 145,820 仟元及 147,430 仟元。

十九、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司於 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於綜合損益表認列費用總額分別為 429 仟元、333 仟元、868 仟元及 659 仟元。

(二) 確定福利計畫

本公司依我國「勞動基準法」辦理之退休金制度係屬政府管理之確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。該等公司按員工每月薪資總額 2% 提撥退休金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，年度終了前，若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度 3 月底前將一次提撥其差額。該專戶係委託勞動部勞動基金運用局管理，本公司並無影響投資管理策略之權利。

109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用（利益）係以 108 年及 107 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為(1)仟元、1 仟元、(2)仟元及 3 仟元。

二十、權益

(一) 普通股股本

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
額定股數(仟股)	<u>76,000</u>	<u>76,000</u>	<u>76,000</u>
額定股本	<u>\$ 760,000</u>	<u>\$ 760,000</u>	<u>\$ 760,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>30,675</u>	<u>30,675</u>	<u>30,675</u>
已發行股本	<u>\$ 306,752</u>	<u>\$ 306,752</u>	<u>\$ 306,752</u>

1. 本公司已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。
2. 本公司 109 年 3 月 10 日董事會通過申請私募普通股 16,165 仟股補辦公開發行暨上櫃交易，已於 109 年 5 月 22 日經金管會金管證發字 1090343220 號核准申報生效，並於 109 年 6 月 20 日正式掛牌上櫃買賣。

(二) 資本公積

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
其他—股東逾時效未領取 之股利	\$ 197	\$ 197	\$ 197
<u>不得作為任何用途</u>			
可轉換公司債認股權	<u>5,920</u>	<u>5,920</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 6,117</u>	<u>\$ 6,117</u>	<u>\$ 197</u>

註 1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派

股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一。

另依據本公司章程規定，股利政策係配合目前及未來發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就當年度可供分配盈餘提撥不低於 1% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 1% 時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利以不低於股利總額 10%，惟此項盈餘分派之種類及比率，得視當年度實際獲利及資金狀況，經股東會決議調整之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 109 年 4 月 23 日及 108 年 6 月 28 日舉行股東常會決議通過 108 及 107 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 （ 元 ）	
	108年度	107年度	108年度	107年度
法定盈餘公積	\$ 8,864	\$ 28		
現金股利	67,485	-	\$ 2.2	\$ -

（四）特別盈餘公積

首次採用 IFRSs 因國外營運機構財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積 5,110 仟元，係依本公司處分比例迴轉，待本公司喪失重大影響時，則全數迴轉。於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與首次採用 IFRSs 所提列之特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

(五) 其他權益項目

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具評價損益

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 921)	(\$ 633)
當期產生		
未實現損益	(92)	369
處分權益工具累計損益移轉		
至保留盈餘	440	-
期末餘額	(\$ 573)	(\$ 264)

二一、繼續營業單位淨利

(一) 其他利益及損失

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
透過損益按公允 價值衡量之金融資產				
淨損益及負債	\$ 829	(\$ 2,098)	(\$ 2,380)	\$ 4,489
淨外幣兌換損益	(727)	249	(545)	408
其他	(13)	(2)	(91)	(2)
	<u>\$ 89</u>	<u>(\$ 1,851)</u>	<u>(\$ 3,016)</u>	<u>\$ 4,895</u>

(二) 財務成本

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 479	\$ 590	\$ 722	\$ 1,036
租賃負債之利息	404	71	767	154
可轉換公司債利息	1,567	-	3,127	-
	<u>\$ 2,450</u>	<u>\$ 661</u>	<u>\$ 4,616</u>	<u>\$ 1,190</u>

(三) 折舊及攤銷

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,867	\$ 1,236	\$ 3,554	\$ 2,404
無形資產	188	182	385	364
使用權資產	6,046	4,480	14,356	8,862
合 計	<u>\$ 8,101</u>	<u>\$ 5,898</u>	<u>\$ 18,295</u>	<u>\$ 11,630</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 7,271	\$ 5,080	\$ 16,559	\$ 10,157
營業費用	642	636	1,351	1,109
	<u>\$ 7,913</u>	<u>\$ 5,716</u>	<u>\$ 17,910</u>	<u>\$ 11,266</u>

(接次頁)

(承前頁)

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 5	\$ 5	\$ 5	\$ 5
營業費用	<u>183</u>	<u>177</u>	<u>380</u>	<u>359</u>
	<u>\$ 188</u>	<u>\$ 182</u>	<u>\$ 385</u>	<u>\$ 364</u>

(四) 員工福利費用

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 14,121</u>	<u>\$ 10,113</u>	<u>\$ 26,893</u>	<u>\$ 20,523</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	429	333	868	659
確定福利計畫	(<u>1</u>)	<u>1</u>	(<u>2</u>)	<u>3</u>
	<u>428</u>	<u>334</u>	<u>866</u>	<u>662</u>
其他員工福利	<u>819</u>	<u>732</u>	<u>1,603</u>	<u>1,452</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 15,368</u>	<u>\$ 11,179</u>	<u>\$ 29,362</u>	<u>\$ 22,637</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 6,239	\$ 4,371	\$ 11,109	\$ 8,541
營業費用	<u>9,129</u>	<u>6,808</u>	<u>18,253</u>	<u>14,096</u>
	<u>\$ 15,368</u>	<u>\$ 11,179</u>	<u>\$ 29,362</u>	<u>\$ 22,637</u>

(五) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 1%至 10%及不高於 4%提撥員工酬勞及董監事酬勞。109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
員工酬勞	1%	1%
董監事酬勞	-	-

金額

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 189</u>	<u>\$ 199</u>	<u>\$ 407</u>	<u>\$ 516</u>
董監事酬勞	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

108 及 107 年度員工酬勞及董監事酬勞於 109 年 3 月 10 日及 108 年 3 月 15 日經董事會分別決議通過如下：

	108年度				107年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$	1,800	\$	-	\$	8	\$	-
董監事酬勞		1,800		-		-		-

108 及 107 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際決議金額與 108 及 107 年度財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 109 及 108 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 4,504	\$ 1,886	\$ 10,209	\$ 1,886
未分配盈餘加徵	-	27	-	27
以前年度之調整	(210)	-	(210)	-
	<u>4,294</u>	<u>1,913</u>	<u>9,999</u>	<u>1,913</u>
遞延所得稅				
本期產生者	(697)	303	(1,249)	433
以前年度之調整	<u>173</u>	<u>-</u>	<u>173</u>	<u>-</u>
	<u>(524)</u>	<u>303</u>	<u>(1,076)</u>	<u>433</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 3,770</u>	<u>\$ 2,216</u>	<u>\$ 8,923</u>	<u>\$ 2,346</u>

我國於 108 年 7 月經總統公布修正產業創新條例，明訂以 107 年度起之未分配盈餘興建或購置特定資產或技術得列為計算未分配盈餘之減除項目，本公司計算未分配盈餘稅時，僅將已實際進行再投資之資本支出金額減除。

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 106 年度以前之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 0.49	\$ 0.57	\$ 1.03	\$ 1.59
稀釋每股盈餘	\$ 0.40	\$ 0.57	\$ 0.89	\$ 1.59

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 15,142	\$ 17,504	\$ 31,597	\$ 48,761
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債稅後利息	1,255	-	2,502	-
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	\$ 16,397	\$ 17,504	\$ 34,099	\$ 48,761

股 數

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	30,675	30,675	30,675	30,675
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債	9,984	-	7,761	-
員工酬勞	7	17	41	17
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	40,666	30,692	38,477	30,692

單位：仟股

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司資本結構係由歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

本公司主要管理階層每季重新檢視本公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二五、金融工具

(一) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

109 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
－ 權益投資	\$ 22,475	\$ -	\$ -	\$ 22,475
<u>透過其他綜合損益按公允價</u>				
<u>值衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
－ 權益投資	\$ 2,952	\$ -	\$ -	\$ 2,952
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融負債</u>				
衍生工具				
－ 國內第三次可轉換公				
司債	\$ -	\$ -	\$ 105	\$ 105

108 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
－ 權益投資	\$ 20,577	\$ -	\$ -	\$ 20,577
<u>透過其他綜合損益按公允價</u>				
<u>值衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
－ 權益投資	\$ 3,762	\$ -	\$ -	\$ 3,762
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融負債</u>				
衍生工具				
－ 國內第三次可轉換公				
司債	\$ -	\$ -	\$ 180	\$ 180

108 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
－ 權益投資	\$ 21,456	\$ -	\$ -	\$ 21,456
<u>透過其他綜合損益按公允價</u>				
<u>值衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
－ 權益投資	\$ 4,419	\$ -	\$ -	\$ 4,419

109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(二) 金融工具之種類

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值</u>			
<u>衡量之金融資產</u>	\$ 22,475	\$ 20,577	\$ 21,456
<u>透過其他綜合損益按公</u>			
<u>允價值衡量之金融資</u>			
<u>產</u>	2,952	3,762	4,419
<u>按攤銷後成本衡量之金</u>			
<u>融資產（註 1）</u>	949,754	960,369	826,309
<u>金融負債</u>			
<u>透過損益按公允價值衡</u>			
<u>量之金融負債</u>	105	180	-
<u>以攤銷後成本衡量（註 2）</u>	738,013	594,033	674,469

註 1：餘額係包含現金及銀行存款、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、應收票據及帳款－關係人、部分其他流動資產及部分其他非流動資產等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付票據及帳款－關係人、部分其他應付款、一年內到期之長期借款、長期借款及應付公司債等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司採用全面風險管理與控制系統，以辨認本公司所有風險（包含市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險），使本公司之管理階層能有效從事控制並衡量市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險。本公司市場風險管理目標，係適當考慮經濟環境、競爭狀況及市場價值風險之影響下，達到最佳化之風險部位、維持適當流動性部位及集中管理所有市場風險。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險。

(1) 匯率風險

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二九。

本公司主要受到美金匯率波動之影響，因外幣交易而產生重大之資產及負債金額，雖外幣資產及負債因市場匯率變動而產生之損益有互抵效果，惟本公司外幣資產金額與外幣負債金額顯有差異，因此承受外匯風險。當美金對新台幣貶值 1% 時，於 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少 360 仟元及 369 仟元。

(2) 權益證券價格風險

權益證券之市場風險包含權益證券市場價格變動所產生之風險，及因整體市場價格變動所產生的一般市場風險。

若權益價格下跌 1%，109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動將分別減少 225 仟元及 215 仟元。109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動分別減少 30 仟元及 44 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

為減輕信用風險，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司應收款項交易相對人顯著集中於若干客戶，其大多從事類似之商業活動，且具有類似之經濟特質，使其履行合約之能力受到經濟或其他狀況之影響亦相類似時，則發生信用風險顯著集中之情況，截至 109 年 6 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，前十大客戶之應收帳款餘額占本公司應收帳款餘額之百分比分別為 39%、51%及 36%，其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及銀行存款以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響。

流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司之非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

109 年 6 月 30 日

	<u>1 年 以 下</u>	<u>1 至 5 年</u>	<u>合 計</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
短期借款	\$ 30,145	\$ -	\$ 30,145
應付票據	15,313	-	15,313
應付帳款	1,850	-	1,850
應付票據及帳款			
— 關係人	250,767	-	250,767
其他應付款	109,491	-	109,491
租賃負債	22,265	86,390	108,655
長期借款	6,054	111,798	117,852
應付公司債	-	300,750	300,750

108 年 12 月 31 日

	<u>1 年 以 下</u>	<u>1 至 5 年</u>	<u>合 計</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
短期借款	\$ 11,000	\$ -	\$ 11,000
應付票據	22,901	-	22,901
應付帳款	26,710	-	26,710
應付票據及帳款			
— 關係人	195,954	-	195,954
其他應付款	37,990	-	37,990
租賃負債	12,465	56,523	68,988
長期借款	5,923	17,276	23,199
應付公司債	-	300,750	300,750

108 年 6 月 30 日

	<u>1 年 以 下</u>	<u>1 至 5 年</u>	<u>合 計</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
短期借款	\$ 88,248	\$ -	\$ 88,248
應付票據	20,117	-	20,117
應付帳款	30,985	-	30,985
應付票據及帳款			
— 關係人	488,208	-	488,208
其他應付款	20,783	-	20,783
租賃負債	14,626	2,554	17,180
一年到期之長期借款	6,367	-	6,367
長期借款	-	19,761	19,761

二六、關係人交易

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
慶欣欣鋼鐵股份有限公司（慶欣欣）	對本公司具重大影響力
益達利鋼鐵股份有限公司（益達利）	實質關係人
益利達鋼鐵有限公司（益利達）	實質關係人
富勝汽車貨運有限公司（富勝）	實質關係人
易昇鋼鐵股份有限公司（易昇）	關聯企業
易通展科技股份有限公司（易通展）	關聯企業
台鋼運輸股份有限公司（台鋼運輸）	其他關係人

(二) 營業收入

關 係 人 類 別	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
對本公司具重大影響力 之公司	\$ 511	\$ 524	\$ 1,027	\$ 955
實質關係人	3,808	984	6,093	2,498
關聯企業	91	-	91	-
合 計	<u>\$ 4,410</u>	<u>\$ 1,508</u>	<u>\$ 7,211</u>	<u>\$ 3,453</u>

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
慶 欣 欣	\$ 553,102	\$ 538,220	\$ 1,076,804	\$ 1,018,589
實質關係人	36,370	16,864	102,661	17,009
易昇鋼鐵	75,092	-	141,082	-
其他關係人	1,149	-	1,636	-
合 計	<u>\$ 665,713</u>	<u>\$ 555,084</u>	<u>\$ 1,322,183</u>	<u>\$ 1,035,598</u>

本公司對關係人之進、銷貨皆係以成本為基礎，並由雙方參考市場行情議價辦理。

(四) 加工費

關 係 人 類 別	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
對本公司具重大影響力 之公司	\$ 783	\$ 738	\$ 1,540	\$ 1,494
實質關係人	-	-	-	230
	<u>\$ 783</u>	<u>\$ 738</u>	<u>\$ 1,540</u>	<u>\$ 1,724</u>

(五) 應收關係人票據及帳款

關 係 人 類 別	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
慶 欣 欣	\$ 340	\$ 240	\$ 238
益 達 利	3,049	-	-
益 利 達	988	1,167	1,058
合 計	<u>\$ 4,377</u>	<u>\$ 1,407</u>	<u>\$ 1,296</u>

本公司銷售鋼鐵建材予關係人之交易條件為月結 60 天，一般非關係人客戶為月結 30 天至 90 天。

(六) 應付關係人票據及帳款

關 係 人 類 別	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
慶 欣 欣	\$ 190,310	\$ 159,688	\$ 470,495
益 達 利	25,311	11,279	17,649
易昇鋼鐵	35,146	24,863	-
實質關係人	54	124	64
其他關係人	824	-	-
合 計	<u>\$ 251,645</u>	<u>\$ 195,954</u>	<u>\$ 488,208</u>

本公司向關係人採購鋼鐵建材之交易條件為月結 30 天至 60 天，一般非關係人供應商為月結 30 天至 60 天。

(七) 承租協議

關 係 人 類 別	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>租賃負債</u>			
對本公司具重大影響之公司	\$ 200	\$ 1,395	\$ 2,580

本公司於 104 年 8 月向關係人承租廠房，承租期間為 104 年 8 月至 109 年 7 月。

關 係 人 類 別	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
<u>利息費用</u>				
對本公司具重大影響之公司	\$ 1	\$ 11	\$ 5	\$ 24
<u>租賃費用</u>				
實質關係人	50	-	50	-
關聯企業	-	-	-	190

(八) 對主要管理階層薪酬資訊

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 2,782	\$ 3,251	\$ 7,602	\$ 6,232
退職後福利	96	116	191	175
	<u>\$ 2,878</u>	<u>\$ 3,367</u>	<u>\$ 7,793</u>	<u>\$ 6,407</u>

二七、質抵押之資產

下列資產係提供作為本公司銀行借款、應付公司債及開立信用狀之擔保品：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
質押活期存款（註）	\$ 45,880	\$ 30,653	\$ -
質押定存單（註）	41,271	41,657	50,610

註：係帳列於其他流動資產。

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，截至 109 年 6 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司因購買原料已開立未使用之信用狀金額分別為 15,225 仟元、0 仟元及 51,450 仟元。

二九、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按本公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣／新台幣仟元																				
金 融 資 產 貨 幣 性 項 目	109年6月30日				108年12月31日				108年6月30日											
	外	幣	匯	率	新	台	幣	外	幣	匯	率	新	台	幣						
美 金	\$	1,215		29.63	\$	35,986		\$	1,820		29.98	\$	54,654		\$	1,189		31.06	\$	36,936

單位：各外幣／新台幣仟元

本公司於 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損益（已實現及未實現）請參閱附註二一。

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。

3. 期末持有有價證券情形：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：附表五。

三一、部門資訊

本公司管理階層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本公司係以單一部門衡量部門績效及資源分配，故無營運部門別財務資訊之揭露。

沛波鋼鐵股份有限公司及其轉投資公司
期末持有有價證券情形
民國 109 年 6 月 30 日

附表一 單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 （ 仟 股 ）	帳 面 金 額	持 股 比 率 （ % ）	市 價 ／ 股 權 淨 值	
沛波鋼鐵股份有限公司	股 票							
	官田鋼鐵股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動	1	\$ 7	0.00%	\$ 7	註一
	榮剛材料科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動	1,422	22,468	0.30%	22,468	註一
	台灣苯乙烯工業股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產－ 流動	180	2,952	0.03%	2,952	註二

註一：透過損益按公允價值衡量之金融資產中屬上市（櫃）公司股票者，市價係依照 109 年 6 月 30 日之收盤價計算。

註二：透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產中屬上市（櫃）公司股票者，市價係依照 109 年 6 月 30 日之收盤價計算。

沛波鋼鐵股份有限公司及其轉投資公司
取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上
民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
							所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
沛波鋼鐵股份有限公司	彰化縣鹿港鎮崙海段 10-39、10-40 及 10-41 地號土地	108.11.08	\$ 103,606	依照契約支付各期價金	經濟部工業局	非關係人	-	-	-	\$ -	不動產估價師估價報告	供營運使用	無

註 1：事實發生日，係指交易簽約日、付款日、委託成交日、過戶日、董事會決議日或其他足資確定交易對象及交易金額之日等日期孰前者。

註 2：本公司於 108 年 11 月 8 日董事會通過取得不動產案，後續價款已於 109 年 3 月底支付完畢，並於 109 年 4 月辦理過戶完竣。

沛波鋼鐵股份有限公司及其轉投資公司
 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
 ，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因 （ 註 1 ）		應 收 （ 付 ） 票 據 、 帳 款		備註（註2）
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷） 貨 之 比 率	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收（付） 票 據 、 帳 款 之 比 率	
沛波鋼鐵股份有限 公司	慶欣欣鋼鐵股份 有限公司	對本公司具重大 影響	進 貨	\$ 1,076,804	78.05%	雙週結 60 天	相 同	相 同	(\$ 190,310)	(71.03%)	
	益達利鋼鐵股份 有限公司	實質關係人	進 貨	102,661	7.44%	月結 60 天	相 同	相 同	(25,311)	(9.45%)	
	易昇鋼鐵股份有限 公司	關聯企業	進 貨	141,082	10.23%	雙週結 60 天	相 同	相 同	(35,146)	(13.12%)	

註 1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註 2：若有預收（付）款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

沛波鋼鐵股份有限公司及其轉投資公司

被投資公司資訊

民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣／美金仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期利益（損失）	本期認列之 投資利益（損失）	備註
				本期期末	上期期末	股數（仟股）	比率 （％）	帳面金額（註）			
沛波鋼鐵股份有限公司	韓國沛波電子股份有限公司	韓國首爾	電子零組件之買賣與製造	USD 50 NTD 1,599	USD 50 NTD 1,599	-	50%	\$ -	\$ -	\$ -	

註：係以累計減損後之淨額。

沛波鋼鐵股份有限公司

主要股東資訊

民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持有股數 (仟股)	持 股 比 例 (%)
泰鈺投資有限公司	7,184	23.42%
德利投資有限公司	7,184	23.42%
天權投資股份有限公司	6,493	21.16%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達5%以上資料。本公司財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。